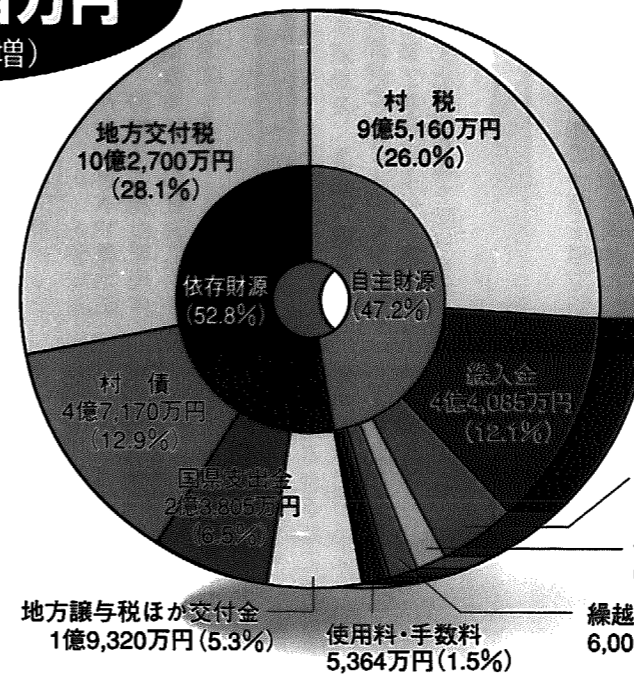
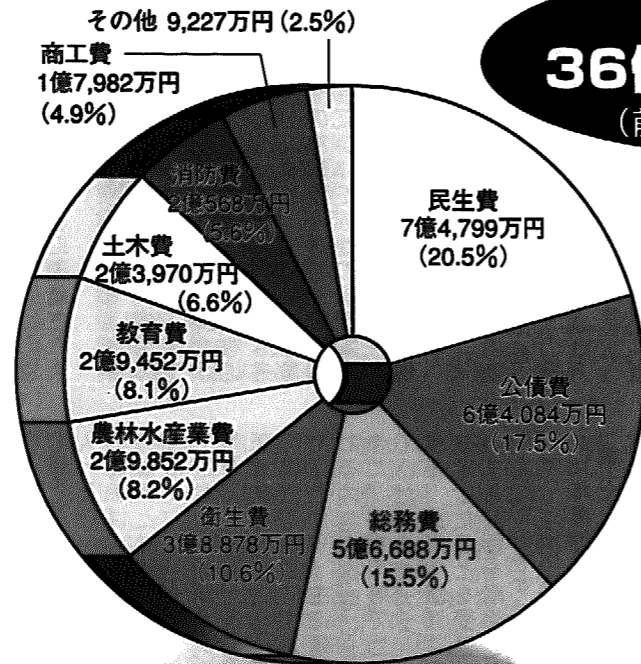


村民一人当りに 換算すると 367,706円 (2月末日現在 人口 9,940人)	
(その内訳は……)	
教育費 29,630円	民生費 75,250円
土木費 24,115円	公債費 64,471円
消防費 20,692円	総務費 57,030円
商工費 18,090円	衛生費 39,113円
その他 9,283円	農林水産業費 30,032円

平成16年度当初予算

平成16年度予算の編成にあたっては、国の三位一体改革（地方交付税改革、国庫補助負担金削減、税源移譲）などによる厳しい財政状況の中で、可能な限り各施策の推進に努め、行政サービスの充実を図ります。

一般会計
36億5千5百万円
(前年度比4.0%増)



歳入
各種基金の取り崩しによって、繰入金が大増。

自主財源
村税は平成15年度の収納実績に基づいて計上し、前年度に比べ4.9%の増となりました。繰入金は、昨年引き続き財源不足に充てるため、財政調整基金や地域福祉基金、減債基金に加えて義務教育施設整備基金

ふるさと創生基金などを取り崩し、前年度に比べ50.1%の増となりました。

依存財源
地方譲与税ほか交付金は13.9%の増となっています。これは、三位一体の改革により所得譲与税が新設されたことのほか、地方消費税交付金などの増額を見込んでいます。普通交付税は、地方交付税改革により、交付税総額が抑制さ

れたことにより、6.0%の減となりましたが、特別交付税は通常分に加えて合併に係る経費の見合い分を計上したために72%の増となりました。村債は前年度に比べ21.4%の増となっています。これは、減税補てん償の借換分を計上したことによりです。

歳出
合併関連経費を優先して計上。新規事業は極力抑制。

ごみ処理施設の負担金などがおり年々増加しています。教育費は、小中学校や給食センター、公民館の経費のほか、生涯学習の重要な拠点施設である村立図書館の運営経費などがあります。商工費では、中小工業の育成振興経費、また自然保護や観光資源の整備として、引き続き多宝山登山道整備やホテルのすむ八川、三居の清水散策路の活用を図ります。

歳出の一番大きな割合を占める民生費は、デイサービスセンターの委託契約変更などにより前年度に比べ6.9%の減となりました。主なものは特別会計への繰入金や介護予防・生活支援事業費、特別養護老人ホームの村負担金や早朝・延長保育などの各種保育サービス事業費に加え、昨年度より始まった心身障害児者支援費制度などがあります。総務費については、合併関連経費を措置するとともに、戸籍情報総合システムの導入費を計上しています。農林水産業費は、第32回新潟地方植樹祭の会場整備費などを計上しましたが、農村振興総合整備の事業費減などもあり、31.6%の大幅な減となりました。衛生費は、乳幼児の医療費助成や高齢者予防接種費、ごみ減量対策としての各種助成事業や

- 用語解説**
- 自主財源…村税や村の施設の使用料など、村が独自で調達するお金。
 - 依存財源…地方交付税や国・県支出金など、国や県から村に入ってくるお金。
 - 地方交付税…一定の行政水準を保つために、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を、市町村の財政状況に応じて交付されるお金。
 - 村債…事業を行うために村が借り入れるお金。
 - 繰入金…各種貯金を取り崩して特定の事業に使ったり、財源不足に充てたりするお金。
 - 地方譲与税ほか交付金…国税、県税の一定割合を市町村の人口や道路延長、面積などにより配分し交付されるお金。

特別会計

国民健康保険
7億2,820万円

近年、高齢化の進展、リストラなどによる加入者の増加、医療の高度化等により、年々医療費が増加傾向にあり、国保財政は厳しい状況となっています。このような中、生き生きシニア事業など保健事業を推進し、医療費の削減に努め、健全な事業運営をすすめます。

老人保健
8億5,090万円

近年の急速な高齢化や疾病構造の変化、医療の高度化等により、年々医療費が伸びています。本年2月には外来にかかる高額医療費の受領委任払い制度が実施されています。これからも引き続き高齢者への安定的かつ効果的な医療の確保に努めます。

介護保険
6億8,900万円

高齢化の進展と要介護認定者の増加に伴い、介護サービス需要は大幅に伸びています。高齢者が互いに助け合い、個人個人の能力に応じて自立した生活を営むことができる社会形成に向け、関係機関と連携を強化し、この介護保険制度の適正運用をすすめます。

温泉集中加熱事業
3,500万円

観光の多様化、個性化の傾向がより進む中、常に安定した給湯体制は不可欠です。そのため、給湯システムの抜本的な整備を図り、岩室観光の基盤としての役割を更に強化するため、経営の健全化を第一に考え、経費の削減などで効率的運営に努めます。

下水道事業
4億4,550万円

西川流域関連の公共下水道事業は引き続き和納3区、4区、5区地区内の管渠工事を予定しています。管渠地区は、4月より供用開始し、加入促進と適切な維持管理に努めます。西川流域下水道事業は平成17年度和納地区の一部供用開始を目指し、現在工事中です。

水道事業

収益的収入3億4,884万円
収益的支出2億9,484万円
資本的収入2,882万円
資本的支出3億1,112万円
水道法の理念を踏まえ、日々水質管理の拡充と施設整備、維持管理の努力を怠りません。浄水場施設の老朽化に応じた老朽管の計画的整備や管路更新等のため、効率的事業運営に基づいた財源の確保を図ります。